

News Release

2020年11月19日

2020年度 第2四半期（上半期）業績のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長：丹保 人重）の、2020年度第2四半期（上半期：2020年4月1日～2020年9月30日）の業績をお知らせいたします。

1. 契約高

新契約は、前年同期比78.0%の8,304億円となりました。また、保有契約は前年度末比99.6%の2兆3,545億円となりました。

2. 年換算保険料

新契約は、前年同期比84.4%の123億円となりました。また、保有契約は、前年度末比99.9%の4,475億円となりました。

なお、第三分野の保有契約は、前年度末比102.8%の1,419億円となりました。

3. 損益の状況

当期の基礎利益は、新契約の減少により保険料が減少したものの、資産運用収益の増加や事業費の減少等により、前年同期比+40億円の121億円となりました。また、純利益は、前年同期比+36億円の88億円となりました。

4. ソルベンシー・マージン比率

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,529.9%となり、引き続き高い水準で推移しております。

5. 当社の格付け（2020年11月19日現在）

AA

格付投資情報センター(R&I)

保険金支払能力格付け

【主要業績】

	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前年同期比
新契約件数	164千件	121千件	73.8%
新契約高	10,645億円	8,304億円	78.0%
新契約年換算 保険料	146億円	123億円	84.4%
保険料等収入	2,647億円	2,533億円	95.7%
基礎利益	81億円	121億円	149.4%
中間純利益	51億円	88億円	171.1%

	2019年度末	2020年度 第2四半期	前年度末比
保有契約件数	3,897千件	3,939千件	101.1%
保有契約高	244,580億円	243,545億円	99.6%
保有契約年換算 保険料	4,481億円	4,475億円	99.9%
うち第三分野	1,381億円	1,419億円	102.8%
総資産	45,104億円	46,309億円	102.7%
ソルベンシー・マージン 比率	1,549.3%	1,529.9%	△19.4pt

注 新契約件数・新契約高・新契約年換算保険料・保有契約件数・保有契約高・保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計

<< 目 次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	2 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	3 頁
4. 中間貸借対照表	6 頁
5. 中間損益計算書	7 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	8 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	15 頁
9. リスク管理債権の状況	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	16 頁
11. 特別勘定の状況	17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	17 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
① 個人保険	3,726	237,974	3,770	101.2	237,024	99.6
② 個人年金保険	171	6,605	168	98.6	6,520	98.7
③ 団体保険	—	88,884	—	—	90,302	101.6
④ 団体年金保険	—	2	—	—	3	102.0
個人合計(①+②)	3,897	244,580	3,939	101.1	243,545	99.6
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	333,464	—	—	333,848	100.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度第2四半期（上半期）				2020年度第2四半期（上半期）					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
			新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加
① 個人保険	164	10,615	10,615	—	120	73.8	8,282	78.0	8,282	—
② 個人年金保険	0	29	29	—	0	89.3	22	76.7	22	—
③ 団体保険	—	486	486	—	—	—	494	101.5	494	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	164	10,645	10,645	—	121	73.8	8,304	78.0	8,304	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期（上半期）末	
				前年度末比
個人保険		407,504	406,649	99.8
個人年金保険		40,611	40,905	100.7
合 計		448,116	447,554	99.9
うち医療保障・生前給付保障等		138,111	141,922	102.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度第2四半期（上半期）		2020年度第2四半期（上半期）	
				前年同期比
個人保険		14,534	12,270	84.4
個人年金保険		128	97	75.9
合 計		14,663	12,368	84.4
うち医療保障・生前給付保障等		10,274	6,938	67.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2020年度第2四半期（上半期）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、厳しい状況が続きました。

国内金利（10年国債利回り）は、期初に0.022%で始まった後、新型コロナウイルス対策のための追加財政政策に伴う国債増発懸念により、上昇する場面も見られましたが、日銀による国債買入オペに支えられ、0～0.05%のレンジでの動きとなり、2020年度第2四半期（上半期）末は0.016%となりました。

為替市場は、期初に対ドル107円台で始まった後、新型コロナウイルス感染拡大により、世界経済減速懸念が強まったことから、ドル高基調となり、一時109円台まで円安が進みました。その後は、FRBによる金融緩和の長期化観測等により、ドル安基調が続き、9月に一時104円台まで円高が進み、2020年度第2四半期（上半期）末は105円80銭となりました。

株式市場（日経平均株価）は、期初に1万8千円台前半で始まった後、新型コロナウイルス対策として、世界各国による大規模な財政出動や各国中央銀行の金融緩和強化が好感され、上昇基調を辿り、2020年度第2四半期（上半期）末は23,185円となりました。

(2) 運用方針

〔基本方針〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

〔運用対象〕

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券等に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資については、現在行っておりません。

(3) 運用実績の概況

2020年度第2四半期（上半期）末における一般勘定資産の残高は、4兆6,309億円となり、前年度末比で1,205億円の増加となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は3兆7,600億円（総資産に占める比率は81.2%）となりました。

また、2020年度第2四半期（上半期）の資産運用収益は270億円、資産運用費用は1億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	196,400	4.4	122,419	2.6
買 現 先 勘 定	407,722	9.0	365,403	7.9
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	3,757,612	83.3	4,005,060	86.5
公 社 債	3,550,746	78.7	3,760,018	81.2
株 式	682	0.0	719	0.0
外 国 証 券	166,282	3.7	221,616	4.8
公 社 債	152,367	3.4	191,404	4.1
株 式 等	13,914	0.3	30,212	0.7
そ の 他 の 証 券	39,900	0.9	22,704	0.5
貸 付 金	63,130	1.4	60,657	1.3
不 動 産	476	0.0	438	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	85,227	1.9	77,080	1.7
貸 倒 引 当 金	△97	△0.0	△86	△0.0
合 計	4,510,472	100.0	4,630,975	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	164,182	3.6	222,388	4.8

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2019年度第2四半期（上半期）	2020年度第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	30,286	△ 73,980
買 現 先 勘 定	△ 20,235	△ 42,318
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	228,384	247,448
公 社 債	157,590	209,272
株 式	△ 10	36
外 国 証 券	46,774	55,334
公 社 債	31,716	39,036
株 式 等	15,057	16,298
そ の 他 の 証 券	24,029	△ 17,195
貸 付 金	1,290	△ 2,472
不 動 産	△ 23	△ 37
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	1,094	△ 8,146
貸 倒 引 当 金	6	11
合 計	240,802	120,503
う ち 外 貨 建 資 産	42,242	58,206

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2019年度第2四半期（上半期）	2020年度第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	23,234	24,670
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	22,297	23,810
貸付金利息	876	806
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	60	53
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	3,059	1,983
国債等債券売却益	2,791	1,157
株式等売却益	-	317
外国証券売却益	268	508
その他	-	-
有価証券償還益	3	45
金融派生商品収益	19	314
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	6	11
その他運用収益	-	-
合 計	26,323	27,025

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2019年度第2四半期（上半期）	2020年度第2四半期（上半期）
支払利息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	588	137
国債等債券売却損	264	137
株式等売却損	323	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	4	1
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	19	18
合 計	611	157

(5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末					2020年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,201,428	1,422,071	220,642	220,925	283	1,200,024	1,398,901	198,877	202,369	3,492
責任準備金対応債券	1,003,360	1,072,803	69,442	71,863	2,420	1,248,793	1,269,905	21,111	39,625	18,514
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,462,595	1,549,549	86,953	96,384	9,430	1,468,536	1,552,716	84,179	89,444	5,265
公 社 債	1,263,367	1,345,956	82,589	84,745	2,156	1,240,662	1,311,201	70,539	74,528	3,989
株 式	243	240	△ 3	0	4	243	276	33	35	2
外 国 証 券	158,941	165,143	6,202	10,807	4,605	207,394	220,223	12,829	13,401	572
公 社 債	146,213	152,367	6,154	10,395	4,241	180,938	191,404	10,465	10,702	237
株 式 等	12,727	12,775	48	411	363	26,456	28,819	2,363	2,698	335
その他の証券	40,042	38,209	△ 1,833	831	2,664	20,235	21,013	777	1,479	701
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,667,384	4,044,424	377,039	389,173	12,134	3,917,354	4,221,522	304,168	331,440	27,271
公 社 債	3,468,157	3,840,831	372,674	377,534	4,860	3,689,479	3,980,008	290,528	316,523	25,995
株 式	243	240	△ 3	0	4	243	276	33	35	2
外 国 証 券	158,941	165,143	6,202	10,807	4,605	207,394	220,223	12,829	13,401	572
公 社 債	146,213	152,367	6,154	10,395	4,241	180,938	191,404	10,465	10,702	237
株 式 等	12,727	12,775	48	411	363	26,456	28,819	2,363	2,698	335
その他の証券	40,042	38,209	△ 1,833	831	2,664	20,235	21,013	777	1,479	701
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	3,283	3,568
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	442	442
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	2,840	3,126
合 計	3,283	3,568

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。(2019年度末: △10百万円、2020年度第2四半期(上半期)末: △41百万円)

(7) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	196,400	122,419
有価証券	407,722	365,403
(うち国債)	3,757,612	4,005,060
(うち地方債)	(2,529,779)	(2,802,942)
(うち社債)	(163,827)	(146,176)
(うち株式)	(857,138)	(810,900)
(うち外国証券)	(682)	(719)
貸付金	(166,282)	(221,616)
保険約款	63,130	60,657
有形固定資産	63,130	60,657
無形固定資産	4,345	3,781
代再その他の資産	32,841	30,770
再その他の資産	1,996	1,635
貸倒引当金	868	116
貸倒引当金	45,651	41,216
貸倒引当金	45,651	41,216
貸倒引当金	△ 97	△ 86
資産の部合計	4,510,472	4,630,975

期 別 科 目	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
保険契約準備金	3,779,645	3,892,915
支払準備金	31,886	31,399
責任者配当準備金	3,737,682	3,851,539
代再その他の負債	10,077	9,977
再その他の負債	3,623	3,300
売債未償還	291	290
債券貸借取引受入担保金	449,640	455,483
未償還法人税等	412,965	368,564
リース債務	25,072	76,070
資産除却負債	532	2,998
退職給付引当金	1,296	869
退職給付引当金	437	430
役員退職慰労引当金	9,336	6,549
特別価格変動準備金	3,856	4,141
繰延税金負債	9	8
繰延税金負債	8,725	9,223
繰延税金負債	8,725	9,223
繰延税金負債	3,891	2,883
負債の部合計	4,249,683	4,368,247
(純資産の部)		
資本剰余金	85,500	85,500
資本準備金	93,688	93,688
その他資本剰余金	63,214	63,214
利益剰余金	30,473	30,473
利益準備金	19,000	22,961
その他利益剰余金	1,365	2,338
繰越利益剰余金	17,635	20,622
株主資本合計	17,635	20,622
株主資本合計	198,188	202,149
その他有価証券評価差額金	62,599	60,579
評価・換算差額等合計	62,599	60,579
純資産の部合計	260,788	262,728
負債及び純資産の部合計	4,510,472	4,630,975

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年度 中間会計期間 〔 2019年 4 月 1 日から 2019年 9 月30日まで 〕	2020年度 中間会計期間 〔 2020年 4 月 1 日から 2020年 9 月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		293,429	283,118
保 険 料 等 収 入		264,783	253,314
(うち保 険 料)	(	257,957)	(253,133)
資 産 運 用 収 益		26,323	27,025
(うち利息及び配当金等収入)	(	23,234)	(24,670)
(うち有 価 証 券 売 却 益)	(	3,059)	(1,983)
(うち金 融 派 生 商 品 収 益)	(	19)	(314)
そ の 他 経 常 収 益		2,322	2,778
(うち支 払 備 金 戻 入 額)	(	1,457)	(486)
経 常 費 用		283,756	269,098
保 険 金 等 支 払 金		116,347	107,106
(うち保 険 金)	(	21,757)	(22,224)
(うち年 金)	(	9,207)	(9,366)
(うち給 付 金)	(	14,403)	(14,997)
(うち解 約 返 戻 金)	(	61,171)	(57,836)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(	2,052)	(1,862)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		117,404	113,856
責 任 準 備 金 繰 入 額		117,404	113,856
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		611	157
(うち有 価 証 券 売 却 損)	(	588)	(137)
事 業 費		41,073	38,909
そ の 他 経 常 費 用		8,319	9,067
経 常 利 益		9,673	14,020
特 別 利 益		0	0
特 別 損 失		531	517
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		2,179	1,501
税 引 前 中 間 純 利 益		6,961	12,001
法 人 税 及 び 住 民 税		2,665	3,397
法 人 税 等 調 整 額	△	863	△ 221
法 人 税 等 合 計		1,802	3,176
中 間 純 利 益		5,159	8,825

6. 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間会計期間

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

(2019年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
						繰越 利益剰余金					
当期首残高	85,500	63,214	30,473	93,688	946	13,698	14,645	193,833	82,081	82,081	275,915
当中間期変動額											
剰余金の配当	－	－	－	－	233	△ 1,398	△ 1,165	△ 1,165	－	－	△ 1,165
中間純利益	－	－	－	－	－	5,159	5,159	5,159	－	－	5,159
その他	－	－	－	－	－	△ 1,052	△ 1,052	△ 1,052	－	－	△ 1,052
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	11,558	11,558	11,558
当中間期変動額合計	－	－	－	－	233	2,708	2,941	2,941	11,558	11,558	14,500
当中間期末残高	85,500	63,214	30,473	93,688	1,180	16,407	17,587	196,775	93,640	93,640	290,415

2020年度中間会計期間

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他	利益剰余金 合計				
						繰越 利益剰余金					
当期首残高	85,500	63,214	30,473	93,688	1,365	17,635	19,000	198,188	62,599	62,599	260,788
当中間期変動額											
剰余金の配当	－	－	－	－	973	△ 5,838	△ 4,865	△ 4,865	－	－	△ 4,865
中間純利益	－	－	－	－	－	8,825	8,825	8,825	－	－	8,825
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 2,020	△ 2,020	△ 2,020
当中間期変動額合計	－	－	－	－	973	2,987	3,960	3,960	△ 2,020	△ 2,020	1,939
当中間期末残高	85,500	63,214	30,473	93,688	2,338	20,622	22,961	202,149	60,579	60,579	262,728

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2020年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

- ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。

また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当中間期末における支給見込額に基づき計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	122,419	122,419	-
買現先勘定	365,403	365,403	-
有価証券	4,001,533	4,221,522	219,989
満期保有目的の債券	1,200,024	1,398,901	198,877
責任準備金対応債券	1,248,793	1,269,905	21,111
その他有価証券	1,552,716	1,552,716	-
貸付金	60,657	60,657	-
保険約款貸付	60,657	60,657	-
金融派生商品(*1)	(42)	(42)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(37)	(37)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(5)	(5)	-
売現先勘定(*2)	(368,564)	(368,564)	-
債券貸借取引受入担保金(*2)	(76,070)	(76,070)	-

(*1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*2) 売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預貯金、買現先勘定、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

これらの時価については、9月末日の市場価格等によっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものの当中間期末における中間貸借対照表価額は次のとおりであり、有価証券には含めておりません。

非上場株式	442百万円
非上場投資信託	1,392百万円
組合出資金	1,691百万円

(3) 貸付金

当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、74,370百万円であります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| イ. 当期首現在高 | 10,077百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 1,601百万円 |
| ハ. 利息による増加等 | 0百万円 |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額 | 1,501百万円 |
| ホ. 当中間期末現在高 | 9,977百万円 |
5. 担保に供されている資産の額は、有価証券316,659百万円であります。また、担保付き債務の額は368,564百万円であります。
6. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は626百万円であります。
7. 1株当たり純資産額は、88,759円53銭であります。
8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は5,178百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2020 年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,157 百万円、株式等 317 百万円、外国証券 508 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 137 百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 8 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	23,810百万円
貸付金利息	806百万円
その他利息配当金	53百万円
計	24,670百万円
5. 1株当たり中間純利益は、2,981 円 54 銭であります。算定上の基礎である中間純利益及び普通株式に係る中間純利益はともに 8,825 百万円、普通株式の期中平均株式数は 2,960 千株であります。
6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2020 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,960	-	-	2,960
合計	2,960	-	-	2,960

2. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月19日 取締役会	普通株式	4,865	1,643 円 58 銭	2020年3月31日	2020年5月25日

3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
基 礎 利 益 A	8,163	12,196
キ ャ ピ タ ル 収 益	3,086	2,299
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	3,059	1,983
金融派生商品収益	19	314
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	6	1
キ ャ ピ タ ル 費 用	592	139
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	588	137
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	4	1
その他キャピタル費用	-	0
キ ャ ピ タ ル 損 益 B	2,493	2,160
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	10,657	14,356
臨 時 収 益	-	11
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	11
その他臨時収益	-	-
臨 時 費 用	984	347
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	976	347
個別貸倒引当金繰入額	7	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨 時 損 益 C	△ 984	△ 336
経 常 利 益 A + B + C	9,673	14,020

(注)

1. 基礎利益には、次の金額が含まれています。

	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 6	0
マーケット・ヴァリュエーション・アシストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 0	△ 1

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれています。

	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	6	-
マーケット・ヴァリュエーション・アシストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	1

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれています。

	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	0
マーケット・ヴァリュエーション・アシストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	495,228	501,337
合 計	495,228	501,337

(注)

1. 破産更生債権及びこれに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	492,307	500,109
資本金等	193,323	199,331
価格変動準備金	8,725	9,223
危険準備金	38,888	39,236
一般貸倒引当金	3	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合は100%)	78,249	75,723
土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	168,067	168,364
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	5,048	8,225
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	63,551	65,374
保険リスク相当額 R_1	18,352	18,344
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	16,532	16,839
予定利率リスク相当額 R_2	3,210	3,228
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	47,841	49,765
経営管理リスク相当額 R_4	1,718	1,763
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,549.3%	1,529.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期) 末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	4,800,557	4,850,964
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	4,009,196	4,127,658
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	791,360	723,306

(注) 1. 実質資産負債差額は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、実質資産負債差額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は以下の通りです。
2019年度末：501,275百万円、2020年度第2四半期(上半期)末：503,317百万円

11. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

以 上